

令和 5 年 6 月 8 日現在

機関番号：24405

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2022

課題番号：20K13405

研究課題名（和文）18世紀後半のフランスにおけるアメリカ論に関する政治思想史研究

研究課題名（英文）America as a political model in history of political thought of the second half of the 18th century France.

研究代表者

永見 瑞木（NAGAMI, Mizuki）

大阪公立大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：10780629

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、18世紀後半からフランス革命の時代にかけて、新たな共和国を象徴するアメリカがフランスにおいて継続的に論じられた様相を明らかにし、その推移を跡付けることで、同時代の米仏両国の思想的な相互連関のみならず、この時代のフランスの政治思想、とりわけ共和主義やその秩序構想の展開およびその特質を明らかにする。

研究成果の学術的意義や社会的意義

フランス革命とアメリカ革命は時に対照的なものとして、前者は抽象的な原理に基づく急進的、暴力的な革命として、後者はより穏健なものとして捉えられることがある。しかしいずれも18世紀後半の同時代の思想的文脈を共有する部分が多い。本研究は、アメリカとフランスの同時代の思想的交流に着目することで、共通の知的枠組みを前提としつつ、アメリカの諸制度がフランスにいかにか受容されたかを問い、フランス固有の文脈を明らかにすることで、その政治的・思想的特質を明らかにする点に意義がある。

研究成果の概要（英文）：In the second half of the 18th century France, especially after Seven Years' War, America become one of the political models for the French people willing to reform the ancient regime. This project examines how they recognized America as a political model and clarifies the characteristics and significance of French political thought of the period, especially of their republican constitution, focusing on the intellectual relationship of these two countries.

研究分野：政治思想史

キーワード：政治思想史 18世紀思想史 米仏関係 フランス革命 アメリカ革命 権力均衡論 代表制

1. 研究開始当初の背景

アメリカとの比較においてフランスの政治社会を論じたのは『アメリカのデモクラシー』(1835,1840)の著者トクヴィルが有名だが、トクヴィル以前のフランスにおけるアメリカ論については、重要性は認識され、各論的に扱われることはあるものの、その全体像を政治学的な意義を問いながら示す研究は、依然として乏しい状況にある。しかし、たとえばアメリカの独立から合衆国建国までの動向は、同時代のフランスにおいて、コンドルセのような親米派に限らず、政治社会のあり方をめぐるさまざまな思考を大いに触発したという点で、重要なインパクトを有した。そこで、新たな共和国を象徴するアメリカが同時代のフランスにおいて継続的に論じられた様相を明らかにし、その推移を跡付けることは、18世紀後半からフランス革命の時代にかけての米仏両国の思想的な相互関連のみならず、この時代のフランスの政治思想、とりわけ共和主義やその秩序構想の展開およびその特質をも明らかにしうるのではないかと。本研究はこうした問題関心から、研究課題を設定するに至った。

2. 研究の目的

研究の目的としては大きく3つ挙げられる。

(1) 18世紀後半のフランスにおける政治思想の展開と「アメリカ」という参照項

理想の政治社会のモデルを何に見出すかという問いは、政治思想史における古典的な問いだが、18世紀前半のフランスでは英国がそうしたモデルを提供していた。しかし世紀後半になると、英仏関係の悪化に伴い、近年ではイギリスとの対抗関係のなかでのパトリオティズム(愛国心)の興隆が目撃されている。これに対して本研究が目指すのは、英国像のこうした変化と密接に関連しながら、この時代に新たな政治モデルとして浮上する同時代のアメリカである。

18世紀フランス思想におけるアメリカ・イメージの形成という主題で古くから論じられてきたように、当時のフランス人はアメリカに対して、人類学的関心から宗教的寛容の問題まで、多様で幅広い関心を向けてきた。そのなかで本研究が扱うのは主に政治的関心であり、七年戦争後の時代、とりわけ英国北米植民地の動向に対する政治的関心が高まる時期(1770,80年代)以降、革命期までの期間である。この時期、現地の情報や政治文書が翻訳を介して普及するなか、新しいアメリカ合衆国の政治制度は、フランス王政の改革に関心を持つ知識人たちから大きな関心を集めていく。それはまた革命期の議論においても重要な参照項となった。

(2) 思想史研究におけるグローバルな視座への着目

アメリカとフランスの二つの革命を経験する18世紀後半における政治思想の展開について考察しようとする際、近年の研究動向として注目されるのは、歴史学における大西洋史の視点やグローバル・ヒストリーの視点、さらに国際関係論や国際法の視角から捉える思想史研究の増大である(代表的なものとしてD.アーミテージ『思想のグローバル・ヒストリー』2015)。こうした研究動向は、グローバル・ヒストリーの流行には遅れをとってきたフランスでも見受けられる。たとえば、世代交代が進むフランス革命史研究においても、従来からの変化の兆しが窺われ、現在、フランス革命をフランス的例外と捉えるような見方や一国的な観点を解体する方向性の研究なども現れている。

18世紀後半の米仏両国の間での人的交流や政治文書を媒介とした思想の伝播、受容、批判などに着目する本研究は、研究対象である同時代の人々の視座に即した解釈を重視するものだが、こうした近年の研究潮流とも符号するものであり、それらの研究の知見を参照すると同時に、本研究の目的の範囲内でこうした研究潮流(特に18世紀フランスを主たる研究対象とするもの)を調査することも一つの目的となる。その際には、英米圏と仏語圏での学問伝統の違いや研究対象に由来する問題関心の違いにも留意する必要がある。

(3) 政治学・政治思想史における基礎概念の再検討

18世紀後半の政治思想史においては、現実の社会の多様な変化を受けて、古典古代に由来する伝統的な政治学の概念にも変容が見られた。見方を変えれば、今日の政治学の基礎概念の来歴をこの時期に探りうるということでもあり、この点を解明することも本研究が念頭に置く目的の一つとなる。たとえばそうした概念としては、主権、連邦制、代表民主政、共和主義、立憲主義、権力分立、啓蒙などがある。

3. 研究の方法

本研究の方法としては、一次文献・二次文献の収集、およびその分析、解釈、考察が中心となる。対象となる文献には、古典的テキストのほか、同時代に刊行された書籍、政治文書、書簡、パンフレット類などが含まれる。

本研究は、18世紀後半のフランスにおいて同時代のアメリカがいかなる視点から継続的に論じられたかを追跡し、その見取り図を描くことを目指したが、その際、具体的には以下の方針の

とで研究を進めた。まず対象とする時期を、1770年代-1780年代、革命期（初期-テルミドール期）、総裁政府期と大きく分けた。そして研究対象については、研究開始時にそのアメリカ論の詳細についておおそ把握できていたコンドルセおよびその周辺の関係する知識人から着手し、徐々に調査対象を広げること、各時期の政治状況など政治史的要素に十分留意しつつ論点の変遷を把握すること、同時に18世紀後半のフランスにおける政治思想の展開という通史的観点を念頭に置きながら、米仏の思想的相互作用を捉えることとした。

4. 研究成果

上記の目的や方法のもとで概ね研究を進めてきたが、研究初年度に covid19 の全世界的流行を受け、研究環境は大いに制約を受けることとなり、当初予定していた資料調査のための海外渡航や研究者との交流は中止を余儀なくされた。そうした状況下でも研究を前進させるため、当初の進行予定からの変更もいくつかあった。その点も含めて、以下に研究成果を記す。

(1)2020年度は、研究の初年度であるため、今後の研究の骨格を形成するための作業として、これまで進めてきたコンドルセを中心とするアメリカ論の再検討と、二次文献を渉猟しながら新たに取り上げるべきいくつかのアメリカ論を洗い出す作業を行った。その際、一つの手がかりとして国制論に着目し、たとえばアメリカの諸邦憲法の受容に関しては、ジャン＝ニコラ・デムニエによる『系統的百科全書』所収のアメリカ関連項目に注目した。またネッケル『大国における執行権力について』におけるアメリカの連邦制とフランスの国制の比較論も視野に入れることとなった。

一方で、オーストラリアの歴史家ピーター・マクフィーによるフランス革命史の翻訳作業を進めることとなった。これは本研究以前から依頼を受け着手はしていた作業だが、本研究の遂行にも資することが見込まれ、研究環境の制約を受けた状況でも比較的進めやすい作業であるため、優先順位を変更して取り組むこととした。結果として、本書あとがきの執筆のためにオーストラリアにおける革命史研究の系譜を調査したことを含めて、本書の翻訳はポスト「修正学派」の革命史研究の動向を把握する上で大いに役立った。とりわけ、「革命」という出来事を空間的・時間的にどの範囲で捉えるか、その複数の要因の中でグローバルな要因をどう位置づけるかという歴史叙述の方法論的な問題について考察を深めることにつながり、また国民国家の誕生として安易に語られがちなフランス革命の裏では、依然としてフランスが多様性を抱えた社会であり、その統合がいかに困難であったかについて改めて認識することとなった。いずれの論点も18世紀後半のフランスにおける政治秩序の再編の過程を政治思想史の観点から捉えるためには極めて重要なものと思われる。なお本翻訳は、2022年6月に刊行された（ピーター・マクフィー『フランス革命史-自由か死か』、永見瑞木・安藤裕介訳、白水社、2022年）。

本研究に関連する成果としては他に、教科書項目の執筆（ミネルヴァ書房刊行『よくわかる政治思想』の「コンドルセ」「公教育」項目）や2020年度政治思想学会研究大会（オンライン）での国際シンポジウムのコメンテーターとしての参加などが挙げられる。

(2)2021年度に新たに加わった作業としては、18世紀後半における「代表制」をめぐる思想の再検討がある。すなわち、アメリカとフランスでほぼ同時期に登場した概念である「代表民主政」をめぐる議論であり、この主題もアメリカとフランスの思想的な相互連関という観点を抜きにしては論じることはできないものである。具体的には、これまでの研究を踏まえて、同時代アメリカの政治に関心の高かったコンドルセの「代表民主政」の構想を、民主政と代表制の関係をめぐる同時代フランスの論争状況に位置づけ直した上で、その特徴を考察した。この研究成果については、2021年度日本政治学会研究大会において報告を行う（「コンドルセの代表制論 フランス革命期における「代表民主政」の視点」とともに、論文にまとめて公表した（「コンドルセの代表制論-フランス革命期における「代表民主政」の視点」大阪府立大学紀要（人文・社会科学）、2022年3月））。

(3)最終年度にあたる2022年度は、引き続き収集した資料の読解や分析の作業を進めながら、今後の公表に向けた取りまとめや課題の整理など、全体の総括を行った。また最終年度の2月によろやく渡仏が叶い、国立図書館での資料調査や研究者との交流を行うことができたことは、今回の研究成果には直接反映されなくとも、今後の研究の継続のために貴重な機会となった。図書館での調査は主に革命期のアメリカ論に関するものであり、たとえばアドリアン・ド・ルゼイ＝マルネジアの「93年憲法とは何か」（*Qu'est-ce que la constitution de 93*）など、紙媒体でしかアクセスできない資料を中心に確認作業などを行った。また研究者との交流ではパリ第8大学のアメリカ史研究者と、今後の研究企画を含めて情報交換をする機会を持つことができた。

具体的な研究内容に関しては、アメリカ建国期の重要な政治文書である『フェデラリスト』のフランスでの受容をめぐる問題の検討や、同文書の翻訳者の一人であるラマルの『均衡論』の分析を改めて行った。こうした分析を通して見えてきたのは、革命の初期とその急進化を経た後

のポスト・テルミドール期の論調の変化が、アメリカ論についても明確に窺えることである。とりわけ 1795 年に再びアメリカをめぐる議論が活発になる際、革命の混乱をもたらした体制への批判の視点からアメリカの諸制度が参照された点が重要である。そうした観点から、ラマルは『均衡論』のなかで 1791 年憲法と 1793 年の二つの憲法を批判し、権力均衡に基づく秩序構想を示した。二院制を取り入れたその秩序構想は、貴族政を連想させる英国流の二院制とは明確に異なると主張され、アメリカの制度を参照した、身分制を前提としない民主的な共和国の制度として示された点が重要である。こうして革命初期の一院制の議論は退けられ、フランスにおいても民主主義をいかに制御するかという問題関心が共有されることとなった。

以上の研究の成果として、上記の研究目的の二つ目の成果と合わせて、2023 年度政治思想学会研究大会において、「シンポジウム : 近代ヨーロッパの国際論的転回」に登壇し、「「グローバルな視座」は政治思想史に何をもたらすか？ - アメリカ建国を見つめる同時代フランスの議論から考える」と題した報告を行った。本シンポジウムでは政治思想史における「国際論的転回」の意義を問い直すことと共に、歴史学と政治思想史学の距離を測ることも一つの論点となったが、歴史学研究者との議論を通じては、互いの専門分野の学問的蓄積や方法論の違いはあるものの、共有しうる問題関心が多いことも明らかとなり、研究交流を続けることの意義をあらためて実感する機会となった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 永見瑞木	4. 巻 70
2. 論文標題 コンドルセの代表制論－フランス革命期における「代表民主政」の視点	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大阪府立大学紀要（人文・社会科学）	6. 最初と最後の頁 pp1-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mizuki Nagami	4. 巻 21
2. 論文標題 Comments on Professor John Dunn's paper "Truth, Trust and Impression-management in Democratic Legitimacy"	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 政治思想研究	6. 最初と最後の頁 pp.360-363.
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 2件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 永見瑞木
2. 発表標題 「グローバルな視座」は政治思想史に何をもたらすか？－アメリカ建国を見つめる同時代フランスの議論から考える
3. 学会等名 政治思想学会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 永見瑞木
2. 発表標題 コンドルセの代表制論－フランス革命期における「代表民主政」の視点
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 永見瑞木
2. 発表標題 Comments on Professor John Dunn's paper "Truth, Trust and Impression-management in Democratic Legitimacy"
3. 学会等名 政治思想学会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 ピーター・マクフィー著、永見瑞木・安藤裕介訳	4. 発行年 2022年
2. 出版社 白水社	5. 総ページ数 597
3. 書名 フランス革命史 自由か死か	

1. 著者名 野口雅弘・山本圭・高山裕二〔編著〕永見瑞木（「コンドルセ」「公教育」項目執筆）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 216
3. 書名 よくわかる政治思想	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------